

「新・町田市子どもマスタープラン(後期)」 2021年度実績

2022年5月19日
子ども生活部子ども総務課

新・町田市子どもマスタープラン(後期)施策体系

1. 基本理念 子どもが自分らしく安心して暮らせるまちをみんなで創り出す

2. 基本的な視点

- (1)一人ひとりの子どもの権利実現の視点
- (2)子どもと保護者がともに成長する視点
- (3)地域の中で家族を孤立させない視点
- (4)市民(子どもと大人)と行政の協働を進める視点

コード

3. 施策体系

基本目標Ⅰ：子どもが健やかに育ち、一人ひとり自分の中に光るものを持っている

目指す姿1：子どもがさまざまな場面に参加し、意見を発信している

- 基本施策(1)：コミュニケーション能力をのばす
- 基本施策(2)：自分の意見を発信できる場や機会の確保
- 基本施策(3)：子どもの悩みに対する支援の充実

1	1	1
1	1	2
1	1	3

目指す姿2：子どもが個性や能力を最大限に発揮している

- 基本施策(1)：幼児教育・保育の充実
- 基本施策(2)：学校教育の充実
- 基本施策(3)：子どもの心と身体の健康教育

1	2	1
1	2	2
1	2	3

基本目標Ⅱ：子どもが安らいでいる家庭があり、家庭が地域とつながっている

目指す姿1：子ども・子育ての支援が切れ目なく続いている

- 基本施策(1)：妊娠期から子育てを支える
- 基本施策(2)：子育ての相談・支援の充実

2	1	1
2	1	2

目指す姿2：子育てと仕事の両立ができている

- 基本施策(1)：多様な保育の充実
- 基本施策(2)：男女共同の子育てを進める

2	2	1
2	2	2

目指す姿3：支援を必要とする家庭にサービスが行き届いている

- 基本施策(1)：発達に支援が必要な子どもと家庭への支援
- 基本施策(2)：ひとり親家庭・貧困への支援
- 基本施策(3)：虐待の防止と支援の充実
- 基本施策(4)：外国籍家庭への支援

2	3	1
2	3	2
2	3	3
2	3	4

目指す姿4：一人ひとりに情報が確実に届いている

- 基本施策(1)：子どもと保護者への情報の配信

2	4	1
---	---	---

基本目標Ⅲ：子どもが地域の中で大切にされている

目指す姿1：子どもが地域(人・場所・機会)とつながっている

- 基本施策(1)：地域連携・人材育成の推進
- 基本施策(2)：地元事業所・商店の関わり
- 基本施策(3)：体験活動ができる場の充実
- 基本施策(4)：子どもの居場所の充実

3	1	1
3	1	2
3	1	3
3	1	4

目指す姿2：みんなが安全・安心に子育てをしている

- 基本施策(1)：子どもの安全・安心の確保
- 基本施策(2)：子育てしやすいまちづくり

3	2	1
3	2	2

施策コード ※別シート参照	担当課	取組	内容	指標	2021年度 実績				子どもの参画の有無		
					目標	実施状況	結果	評価			
1	1	1	児童青少年課	子どもセンター・子ども創造キャンパスひなた村事業	野外活動や創作、スポーツ、調理などのさまざまな体験活動の実施や、中学生・高校生などが主体的に運営する活動の支援を通して、社会性やコミュニケーション能力を育む場を提供します。	事業参加者数(人)	80,608	各施設において、それぞれの地域性や施設特性を活かし、子どもの社会性やコミュニケーション能力等を育む事業を実施しました。主な事業は以下のとおりです。 ・ばあん:ミュージックベルサークル「カナモリーナ」(70人) ・つるっこ:ふれあいどうぶつランド(234人) ・ばお:ばおスポ(145人) ・ただON:ドッジボールタイム(481人) ・まあち:トレインコネクション(720人) ・子ども創造キャンパスひなた村:森フェスミニ(37人)	37,026	新型コロナウイルス感染症の影響で、事業の縮小や中止などの対応を行った結果、目標を達することができませんでした。2022年度も新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、子どもたちが社会性やコミュニケーション能力を育めるような体験活動を実施します。	企画・運営
1	1	1	子ども総務課	まちだ子育てサイト	子育て家庭に向けて、情報をわかりやすく提供しています。今後は、子ども自身に向けても、イベント情報や、困った時、悩んだ時の相談場所などの情報を発信していきます。	アクセス数(件数)	2,800,000	新型コロナウイルス感染症に関する情報等の周知を行い、あわせて、子育てサイトPRのためのクリアファイルやチラシなどの配布を行いました。また、カテゴリの名称や分類の改修を行い、「緊急のお知らせ」を表示できるようにしました。サイトの運営定例会では、関係職員と情報共有や改善点の確認を行い、見やすい分かりやすいサイト作りに努めました。	3,073,326	アクセス数が月に25万程度あり、一定のアクセス数を確保することができました。情報をより多くの子育て世帯へ届けられるよう、Twitterを含め、さらなる周知活動を行っていきます。今後も利便性があり、見る方に分かりやすいサイトとなるように、コンテンツの管理を行います。	なし
1	1	2	児童青少年課	子どもセンター事業(子ども委員会)	子ども委員会では、子どもたちが主体的にルールづくりやイベントの企画・準備・運営などについて考え、活動します。	子ども委員会実施回数(回)	120	各子どもセンターで月に2・3回程度、子ども委員会を開催しました。子どもセンター利用者の立場から、課題を解決するための提案や検討、周年事業や季節ごとのイベントの企画・運営等を行いました。	152	子どもたちが積極的に参加したことで目標を上回る結果となりました。2022年度も、各子どもセンターで子ども委員会が主体的に子どもたちの楽しみにつながるイベントの企画・運営等を行います。	企画・運営
1	1	2	児童青少年課	子どもの参画推進事業	若者が市長と語る会の実施など、庁内各課で実施している大人を対象とした意見聴取や検討の機会に、子どもたちが参画できるよう連携を進めていきます。	子どもが意見を発信できる会議(事業数)	3	町田の未来を考える若者グループ「町田創造プロジェクト(MSP)」では、庁内各課と連携して、3事業において子どもの参画に関する検討を行い、意見を表明しました。また、若者のSNSの利用に関するアンケート調査結果の展示を実施するとともに、子どもセンター2館で若者が市長と語る会を実施しました。	6	子どもが意見を発信できる会議の実施回数が当初の目標を上回りました。昨年同様、リモート形式で会議を実施するなど、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、活動を行いました。引き続き、子どもが意見を発信できる会議・事業を実施します。	企画・運営
1	1	3	児童青少年課	児童厚生員の相談対応力向上研修	児童厚生員が、子どもたちや保護者からの悩みや相談に対し適切な支援を行うため、知識を習得し、技術を向上させ、居場所としての充実を図ります。	研修の実施回数(回)	1	新型コロナウイルス感染症対策として研修をリモート及び録画動画の視聴という形式により実施しました。相談対応能力向上を目的とした研修は当初1回の予定でしたが、より発展した内容の研修を追加で実施しました。	2	研修内容に対する受講者の関心が高かったことに加えて、複数回に分けて実施したこともあり、充実した研修を実施することができました。2022年度も、引き続き研修を実施することで、児童厚生員が利用者の悩みに適切に対応する力を向上させます。	なし

施策コード ※別シート参照	担当課	取組	内容	指標	2021年度 実績				子どもの 参画の 有無		
					目標	実施状況	結果	評価			
1	1	3	教育センター	スクールソーシャルワーカーの派遣	子どもが抱える課題について、子どもや保護者が相談できるよう、関係する機関と連携して対応するため、スクールソーシャルワーカーを派遣します。	対応延べ回数(電話・訪問・会議等/回)	4,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意しつつ、訪問支援や電話支援を実施し、関係者との連携を図りました。対応延べ回数は2020年度より増加しました。	4,715	SSW(スクールソーシャルワーカー)による支援を要望している家庭が増えていることから、今後も子どもを第一に考えた家庭への支援として環境調整に努めていきます。	なし
1	1	3	子ども家庭支援センター	子どもとその家庭からの総合相談	0歳～18歳未満の子どもとその家庭の相談を受けます。必要に応じて情報の提供、専門機関やサービスの紹介・調整をし、問題の解決に向けたサポートを行います。	相談件数(件)	3,900	6,015件の子どもに関する相談を受けました。相談者の話を聞き、助言及び必要な情報の提供、サービスの紹介・調整をし、問題の解決に向けたサポートを行いました。	6,015	コロナ禍においても関係機関との連携を維持したことに加え、相談窓口の周知ができた結果、相談件数が増加しました。2022年度以降も、相談者のニーズに合わせた子育て支援サービスにつなげ、問題解決のサポートに努めます。	なし
1	1	3	教育センター	教育相談	来所相談、電話による相談の2つの相談形態があります。不登校、集団不応、友人関係、発達に関すること、学習に関すること、生活面に関すること、いじめ、体罰等、学校生活や家庭生活等に関する問題について相談に応じます。	利用者満足度(教育相談が課題解決につながった)(%)	70	2021年11月に「教育相談利用者アンケート」を実施しました。対象者は11月に教育相談を利用した保護者で、99枚のアンケートを回収しました(回収率62.3%)。	66.7	アンケートの回答は「相談内容の改善につながると思う」が66.7%でしたが、「やや思う」が32.3%であり、肯定回答の合計は99.0%でした(2020年度は97.1%)。傾向としては高い満足度を維持していると考えられるので、引き続き各相談に真摯に対応します。	なし
1	2	1	子育て推進課	市内保育所の保育士等の人材確保事業	新卒者や潜在保育士等を対象に、市内の保育所で働くことに魅力を感じられるよう就職相談会を実施します。	相談会への参加者数(人)	300	東京都、川崎市と共催での就職相談会や民間事業者主催の就職相談会に参加しました。また、保育士養成校へ訪問して説明を行い、市内保育所への就職につながるようPRを行いました。あわせて、法人立保育園協会等と、今後の保育士等の人材確保策について検討を行いました。なお、3月に開催を予定した市主催の就職相談会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。	275	3月に予定した町田市主催の就職相談会を新型コロナウイルス感染症の影響により中止したため、目標数には未達ですが、他自治体等と連携し、人材確保に取り組みました。また、保育士養成校に対してのアプローチを実施することで新卒者への働きかけを強めることができました。2022年度以降は、法人立保育園協会等との検討結果を踏まえ、保育所見学バスツアー等の事業を新たに実施し、人材確保に取り組みます。	なし
1	2	1	保育・幼稚園課	保育士等のスキルアップ研修	学校教育・保育施設協会の研修会を支援し、職員の実力を向上させ、教育・保育の質の向上を図ります。	実施回数(回)	6	幼稚園協会研修を3回、保育園協会研修を13回実施しました。	16	幼稚園協会研修(年3回実施)及び保育園協会研修(年13回実施)を支援することができました。引き続き、教育・保育の質の向上のため支援していきます。	なし
1	2	1	児童青少年課	放課後児童支援員の資質向上	「町田市学童保育クラブ研修基本方針」による放課後児童支援員の資質向上研修を実施します。	資質向上研修の実施回数(回)	8	2021年4月から受入れを開始した高学年児童に関するテーマを選定して、計8回の研修を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症対策として、リモート形式で実施しました。	8	受講者の関心が高いテーマを選定して実施したことから、受講者アンケートの満足度は高い結果となりました。また、リモート形式で実施したことから、延べ1,200名が受講することができました。	なし

施策コード ※別シート参照	担当課	取組	内容	指標	2021年度 実績				子どもの参画の有無	
					目標	実施状況	結果	評価		
1	2	2 指導課	えいごのまちだの推進	コミュニケーション能力の育成に重点を置いたまちならではの英語教育を推進し、社会で活躍し、未来のまちだを支える人材を育成します。	「英検3級程度」の力がある中学3年生の割合(%)	60	英語で話し、書くことで、生徒自身が互いの考えや気持ちを伝え合う(対話的な)活動を取り入れた実践事例を周知しました。また、小・中学校の英語担当者に対し、効果的な言語活動や指導と評価の一体化について研修を行いました。	58.6	「英検3級程度」の力がある中学3年生の割合については、1.4ポイント及びませんでした。今後は、より一層の英語でのコミュニケーション能力の向上を目指すために、フォローアップ研修を新設し、小学校教員の指導力向上を図ります。また、中学校教員向けに、動画を活用したオンデマンド研修を行います。	なし
1	2	2 指導課	ICT教育の推進	ICT機器を活用した「創造的な課題発見力・解決力を育む教育プログラム」と「個別最適化された学習支援モデルの構築」に取組み、まちならの子どもが未来社会を力強く生き抜く力を育みます。	「学習に対する興味・関心を高めるために、コンピューターや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示する」という質問に「わりにはできる」と答えた教員の割合(%)	小学校 85 中学校 80	教員からの要望をもとに内容を検討したICT活用研修を6回実施しました。また、1人1台端末の効果的な活用に焦点を当てた、教員向けデジタル版授業実践事例集を作成し、周知しました。	小学校 97.6 中学校 100	教員向けに研修を実施したほか、活用事例の展開を行ったことで、担任による授業内での端末活用が進展しました。児童・生徒が1人1台持っているタブレット端末の授業内での活用が促進され、個別最適化された学習や協働的な学習が展開されました。今後はデジタル教科書やデジタルドリルなどのデジタル教材の一層の活用を進め、充実した学習の展開を図ります。	なし
1	2	3 指導課	楽しく運動する機会の充実	運動への興味・意欲を高めるため、休み時間における運動遊びを充実させ、気軽に楽しく運動する機会を増やします。また、町田GIONスタジアム(町田市立野津田公園内)において、市内の小学校6年生児童が他校の児童と競技による交流を実施することで、児童が運動の楽しさを実感し、体力や連帯意識の向上を図り、豊かなスポーツライフの基礎を培います。	週の運動時間が7時間以上の児童の割合(%)	小5男子 70 小5女子 40	運動への興味・意欲を高めるため、町田GIONスタジアムで小学校連合体育大会を実施し、市内の全小学校の6年生児童が他校の児童と競技による交流をしました。	小5男子 50.3 小5女子 32.2	「2021年度東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査」の結果における、「1週間の総運動時間7時間以上の児童の割合」については、目標値を下回りました。新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた上で、2022年度も運動への興味・意欲を高めるため、気軽に楽しく運動する機会を設定するとともに、更なる体力向上推進プランの取組の周知を図ります。	なし
1	2	3 スポーツ振興課	「まちとも」と連携した放課後のスポーツ推進	放課後子ども教室「まちとも」で、スポーツ推進委員や地域スポーツクラブがスポーツプログラムを提供し、子どもたちにスポーツの楽しさを伝えます。	連携地区数(地区数/10地区中)	5	4地区の小学校の「まちとも」と地域スポーツクラブが連携して、スポーツプログラムの提供を行いました。	4	緊急事態宣言解除後、「まちとも」との連携を再開することができました。新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、2022年度以降、新たに連携を予定していた地区等で事業の実施が出来るよう調整します。	なし
1	2	3 子育て推進課	公立保育園における食育の推進	保護者に対する食育啓発活動及び、園児の食に対する考え方の基礎を培うことを狙いとして、食事マナーや栄養バランス、食への興味・関心を育む食育集会を公立保育園5園で実施します。また、希望のある私立保育園に栄養士が出張し、保育園と連携して食育活動を行います。	公立保育園における食育集会の実施回数(回)	15	新型コロナウイルス感染症対策をした上で、各園3回ずつ食育集会を実施しました。日々の食事指導や野菜の栽培等の食育活動と連動させながら、クイズや遊び形式で、食事マナーや、食文化、栄養バランス等を、楽しく身につけられるようにしました。また、希望のあった民間の保育施設等に栄養士が出張し、保護者に対する育児講座も行いました。	15	食育集会実施後も、園児達が学んだことを継続して実施している様子が見られました。テーマや指導方法を一層研究し、園児の成長・発達に合わせた切れ目ない食育を行うべく、改善に努めます。また、民間の保育施設等への出張講座も、実践につながる支援ができたことがアンケート結果からわかりました。引き続き、園児と保護者の食に関する意識の向上を図ります。	なし

施策コード ※別シート参照	担当課	取組	内容	指標	2021年度 実績				子どもの参画の有無	
					目標	実施状況	結果	評価		
2	1	1	子育て推進課 保育・幼稚園課 保健予防課	利用者支援事業 (出産・子育て応 援事業)	子どもまたはその保護者の身近な場所で、 教育・保育施設や地域の子育て支援事業 等の情報提供及び、必要に応じて相談・助 言等を行います。あわせて、関係機関との 連絡調整等を実施する事業です。	実施施設数(箇所数)	<p>【基本型】 利用者からの相談に対してや、ケ アを要するケースに対する関係機 関との情報共有を延べ364回行い ました。また、母子保健型と60回の 会議を行い、連携体制を強化しまし た。 また、子どもの年齢が近い母親同 士の学びのイベントとして、親支援 プログラム※(4回連続講座)を3回 行い、延べ32人の参加がありました。</p> <p>※BPプログラム 「親子の絆づくりプログラム」のニックネー ム。BPがBaby Programの頭文字になって いるため、通称として「ベビープログラム」 とも呼ばれている。</p> <p>【特定型】 保育所等の利用希望のある家庭 や入所保留となった家庭等に対し て、家庭状況を確認して、各家庭に 適した施設の選び方、施設の空き 状況等の案内などを行い、入所に つながるよう支援しました。延べ 436人の相談があり、相談者一人 ひとりに合った情報の提供を行 いました。各保育施設や関係機関に 出向きながら現場の情報を収集す ることで、より細やかな情報を提供 しました。 地域の子どもセンター等において 保育の入所申込等の出張講座を 10回開催し、コロナ禍の状況で定 員を絞る対応をしましたが、130人 の方が参加しました。 新たな取組みとして、保育コンサル ジュによる、保育施設の選び方 講座の動画を公開しました。</p> <p>【母子保健型】 面接の実施により、妊婦の不安軽 減を図り、安心して出産・子育てが できるよう支援を行いました。 ・面接件数:1,878件 ・支援計画作成件数:214件</p>	<p>【基本型】 各関係機関との情報共有、その他 連携により、利用者に切れ目のな い支援を提供することができまし た。今後も、更に連携し、よりきめ 細かい利用者支援につなげていき ます。</p> <p>【特定型】 園訪問による情報収集や出張講 座を行い、より細やかな支援を実 施することができました。また、保 育施設の選び方講座の動画を公 開することで、いつでも情報収集で きる環境をつくりました。引き続き、 子育て家庭に寄り添い、関係機関 とも連携しながら情報の提供を行 い、利用者の支援を実施していき ます。</p> <p>【母子保健型】 妊婦への面接の実施により、妊娠 期から支援が必要な方の把握がで き、早期からの相談・支援体制の 強化を図ることができました。 引き続き、面接の実施及び妊婦支 援に取り組めます。</p>	なし	
2	1	1	保健予防課	妊婦健康診査	延べ利用人数(人回)	41,024	医療機関に委託し、妊婦の健康状 態の把握、検査計測、保健指導を 実施しました。	31,968	妊娠届数の減少に伴い実施件数 は減少していますが、健診の実施 により、妊婦の健康保持及び増進 を図ることができました。	なし

施策コード ※別シート参照	担当課	取組	内容	指標	2021年度 実績				子どもの参画の有無		
					目標	実施状況	結果	評価			
2	1	1	保健予防課	こんにちは赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問事業)	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業です。	訪問指導人数(人)	2,283	保健師等が乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行いました。	1,934	子育て家庭を訪問することで、各家庭が必要とする相談を受けたり、子育てに関する情報を伝えることができ、子育て支援ができました。	なし
2	1	2	子育て推進課	子育てひろば事業(地域子育て支援拠点事業)	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。	確保の内容(人)	81,120	子育てひろば実施園は59園、受入可能人数81,120人となりました。2021年度末時点での延べ利用人数は57,377人(園庭・室内開放等)でした。また、2022年度以降の事業者の選考を行い、対象者数の多い南地域に拠点型を新たに1園選定しました。	81,120	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用者数を制限する等の対策を講じた上で子育てひろばを実施していましたが、閉鎖期間があった2020年度より、利用者数が26,026人増加しました。コロナ禍においても、相互交流や相談の場は重要であることから、新型コロナウイルス感染症対策に留意し、事業を継続していきます。	なし
2	1	2	子ども家庭支援センター	ショートステイ(宿泊保育)、トワイライトステイ(夜間保育)	保護者の疾病等の理由により、家庭で養育が一時的に困難となった児童を、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業(短期入所生活援助事業(ショートステイ事業)及び夜間養護等事業(トワイライトステイ事業))です。	確保の内容(人)	3,285	保護者の疾病等により、家庭で養育が一時的に困難となった児童のショートステイ、トワイライト事業を実施しました。	3,285	2歳未満のショートステイ、2歳以上のショートステイ、トワイライトステイの枠を計3,285人分確保しました。また、2022年1月から養育家庭におけるショートステイ事業を2家庭で開始しました。2022年度以降も、引き続き利用枠を確保できるよう努めます。	なし
2	1	2	保健予防課	乳幼児健康診査	各健診で乳幼児の健康増進、疾病の早期発見と保護者への育児支援を行います。	受診率(%)	96	身体発育・精神発達の重要な時期に健康診査を実施しました。なお、未受診者に対しては、電話連絡や訪問等により、養育環境等を把握しています。	97.7 (3～4か月児健診)	密集を防ぐため、健診ごとに人数や受付時間帯を細かく決めて案内するなど工夫した結果、目標を上回る受診率になりました。健診を実施することで、乳幼児の健康増進、疾病の早期発見と保護者への育児支援を行うことができました。	なし
2	1	2	子育て推進課	育児相談(地域子育て相談センター)	育児についての疑問、不安、悩み等、保護者からの相談に対応しています。育児の負担感や不安感の軽減、解決方法を保護者と一緒に考え、また、必要に応じた子育て支援情報を提供しています。	相談件数(件)	17,000	育児相談の件数は、13,405件でした。相談内容として多かったものは、施設への問い合わせ5,636件、基本的な生活習慣について2,788件、発育・発達について1,707件、家庭生活環境について1,142件でした。	13,405	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、子育てひろばを予約制にする等利用者数の制限を行いましたが、閉鎖をしなかったため(2020年度は4月から6月上旬まで閉鎖)、相談件数が2020年度から1,153件増加しました。また、マイ保育園未登録、未利用者アンケートを行い、潜在的な問題に対応してきました。今後も、「潜在家庭」への訪問を継続し、より効果的なアプローチ方法についても適宜見直しながら、必要に応じた支援を行います。	なし

施策コード ※別シート参照	担当課	取組	内容	指標	2021年度 実績				子どもの参画の有無		
					目標	実施状況	結果	評価			
2	1	2	生涯学習センター	家庭教育支援事業	子育てをしている保護者が、家庭教育や子育てに関する不安を解消するとともに、子育てを通じた仲間づくりにつなげられるよう、さまざまな学習の機会を提供します。	実施延べ回数(回)	144	ひろば、講座、学級といった様々な形式での学習機会を提供し、年間で延べ143回実施し、延べ977人が参加しました。また、まなびのひろばで実施している親子のスキンシップ遊び、わらべうたの紹介動画5本を、オンライン学習コンテンツとして子育てサイト上にアップロードし、延べ986回のページアクセスがありました。	148	新型コロナウイルス感染症の影響により全ての事業を中止した期間(4月25日～5月31日)を除き、年間を通じて様々な形式での学習機会を提供し、実施回数は目標に達しました。また、学習活動を修了した受講生たちがサークルとなり、2021年度の学習事業の企画を行いました。今後、新型コロナウイルス感染症の状況や社会情勢の変化に応じて、なるべく多くの方が安心して参加できるよう、感染防止対策や人数制限等を適宜見直しながら事業を実施します。	なし
2	1	2	子ども家庭支援センター	育児支援ヘルパー事業	出産後育児、家事等の援助を必要とする母親に対してヘルパーを派遣し、育児の身体的及び精神的負担の軽減を図ります。	利用者延べ人数(人)	178	出産後に支援が必要な世帯に対してヘルパーを派遣し、母の育児負担・不安の軽減を図り、子育ての支援を行いました。	177	希望者が利用しやすいように、利用制限年齢を上げました。また、市内の産科医療機関に対して事業案内チラシを配布して、必要とする方が利用できるよう事業の周知に努めました。2022年度も引き続き事業の充実に努めます。	なし
2	2	1	子育て推進課	幼児教育・保育施設整備	幼稚園、認可保育所、認定こども園、家庭的保育室、小規模保育所を整備します。		44.6%	2022年4月に小規模保育所1園(南地域)を開所し、3歳児未満の保育サービス定員を19名増やしました。また、2023年4月開所予定の認可保育所について、事業者の決定を行いました。	46.4%	南地域の待機児童の状況から、2021年5月に計画の一部を変更し、小規模保育所1園(南地域)の整備を行いました。その結果、保育サービス提供率は目標値を上回りました。2022年度は2023年4月開所の認可保育所1園(南地域)の整備を進めます。	なし
2	2	1	児童青少年課	学童保育クラブ受入れ枠の拡大	学童保育クラブの対象児童を、4年生から6年生の高学年まで拡大することで、放課後や長期休業期間中を安全・安心に過ごすことができる生活の場を提供します。	高学年児童の受入れ人数(人)	502	高学年児童の継続入会者数の増加に伴い、育成スペースの拡張を行いました。また、トイレの男女別化など、高学年児童に適した環境を整えるため、改修工事を実施しました。	525	育成スペースの拡張によりクラブの定員を増やすことで、保育を必要とする多くの高学年児童を受け入れることができました。また、施設の改修工事により、児童の発達に応じた育成環境を整えることができました。	なし
2	2	1	子育て推進課	ファミリー・サポートセンター事業(子育て援助活動支援事業)	生後3か月から12歳までの子どもを持つ子育て中の保護者を会員として、子どもの預かり等の援助を受けることを希望する人と、当該援助を行うことを希望する人との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。	確保の内容(人)	8,800	新型コロナウイルス感染症対策を行い、会員間の援助活動を実施しました。また、会員登録のための講習会を年間の予定どおり実施しました。	6,247	新型コロナウイルス感染症の影響により活動実績は目標値に達しませんでした。ただし、2020年度と比較すると1,147回増加しました。	なし

施策コード ※別シート参照	担当課	取組	内容	指標	2021年度 実績				子どもの参画の有無		
					目標	実施状況	結果	評価			
2	2	1	保育・幼稚園課	一時預かり事業 ア 幼稚園型	幼稚園・認定こども園において、教育時間の他に預かり保育の時間を提供する事業です。	確保の内容(人)	224,500	市内19箇所の認定こども園・幼稚園で幼稚園型一時預かり事業を実施し、延べ194,181人の利用がありました。	514,514	延べ利用者数は2020年度より増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策が本格化する前の2019年度よりは減少しています。平日や長期休業日に、保育所並みに預けたいという要望は、今後も拡大する傾向にあると考えられます。実施園数の拡大を目指し、充実した預かり保育の体制を維持できるよう今後も推進していきます。	なし
2	2	1	保育・幼稚園課	一時預かり事業 イ 保育園型 (一時保育)	保護者が、「傷病・入院・介(看)護など緊急的な事情があるとき」「短時間・非定型就労などで、育児ができないとき」「育児にともなう心理的及び肉体的負担があるとき」「冠婚葬祭などやむを得ない事情があるとき」のいずれかに該当する場合、子どもを一時的に保育所で預かる事業です。	確保の内容(人)	75,845	市内45の認可保育所、小規模保育所、認定こども園・幼稚園等で一時保育を実施し、延べ20,785人の利用がありました。(一般型+都単独型+定期)	114,240	2020年度から引き続き新型コロナウイルス感染症対策をしながらの実施となりましたが、2020年度より増加しました。現在の規模を確保しつつ、認定こども園や幼稚園も含めた多様な施設での実施を実現し、利用者の多様なニーズに応えられるよう今後も推進していきます。	なし
2	2	1	保育・幼稚園課	延長保育事業 (時間外保育事業)	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等で保育を実施する事業です。	確保の内容(人)	7,418	市内86か所の認可保育所、認定こども園、小規模保育所で延長保育を実施し、利用定員数7532人、延べ100,054人の利用がありました。	7,532	現在の規模を確保し、利用者の多様なニーズに応えられるよう今後も推進していきます。	なし
2	2	1	子育て推進課	病児・病後児保育	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施する事業です。	確保の内容(人)	7,968	病児保育680件、病後児保育990件、計1,670件の利用がありました。特に病児保育は、相模原市民の受け入れを開始した影響等により、利用が増加しています。また、2022年4月の南地域の病児保育施設開設に向け、整備を行いました。	7,488	町田地域の病児保育室の定員数が想定を下回ったことから、目標には未達となりました。利用件数は2020年度利用実績と比較し1,005件増と、新型コロナウイルス感染症の影響下でもニーズは高くなっています。今後もニーズを見極め、施設整備の検討・調整を行うとともに、他自治体との広域利用協定についても検討を行います。	なし
2	2	1	保育・幼稚園課	送迎保育ステーション事業	駅近くの利便性の良い箇所で一時的に乳幼児を預かり、入所している教育・保育施設等へ送迎します。日中は各施設で保育を行い、夕方以降保護者のお迎え時間に送迎ステーションへ送迎します。	利用延べ人数(人)	7,500	利用定員を2人拡充し、32名としました。また、5月から児童が日中在籍する施設の園バスの活用を開始し、1日あたりの利用定員を37名に拡充した結果、年間利用延べ人数は9,145人になりました。市・受託事業者・送迎先指定園の三者による調整会議を11月に実施しました。また、利用者アンケートを1月に実施しました。	9,145	定員に余裕のある保育所等を利用できるようにし、保護者の選択肢を増やすことができました。利用定員の増加により生じた課題について、引き続き受託事業者と調整を行っていきます。三者調整会議の結果、運用面の課題を一部改善しました。利用者アンケートでの要望について、市で対応できるものがあるか研究していきます。	なし
2	2	2	保健予防課	両親学級	妊娠・出産後の健康管理や子育てについての講話、お風呂の入れ方や、赤ちゃんの保育・妊婦の体験等の教室を開催します。これらを通し、父親の育児参加も促します。	父親の参加率(%)	95	父親が参加しやすい土曜日に学級を11回開催し、父親の参加人数は194人でした。	97	新型コロナウイルス感染症の影響で1回中止になりましたが、土曜日の開催により多くの父親の参加がありました。	なし

施策コード ※別シート参照	担当課	取組	内容	指標	2021年度 実績				子どもの参画の有無		
					目標	実施状況	結果	評価			
2	2	2	子育て推進課	父親対象育児講座	子育てに関する育児講座や、父子の絆を深めるレクリエーション等の父親向けイベントを通して、父親の育児参加を促すとともに、地域の父親同士の交流の場を提供します。	父親の参加人数(人)	85	育児講座を9回開催し、父親の参加人数は計73人でした。	73	参加者のニーズに合った親子でのスキンシップ、講師による講座等、様々なプログラムを企画したことで、参加者から好評でした。また、父親同士の交流を取り入れたイベントには多くの父親が参加し、好評でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響による利用控え等により、目標を達成することができませんでした。	なし
2	3	2	生活援護課 子ども家庭支援センター	子どもの学習・生活支援事業	経済困難世帯等の子どもを対象に、基礎学力の定着及び自学の促進並びに幅広い社会性の定着を目的として、学習支援を行います。	参加率(%)	80	【生活援護課】 わくわくプラザ町田、生涯学習センターにて64回実施し、延べ983人が参加しました。 【子ども家庭支援センター】 7月から3月までの期間に、集合型受講者33人、リモート型受講者12人に対して学習支援事業を実施することができました。	【生活援護課】 73.5 【子ども家庭支援センター】 81 【平均】 77.25	【生活援護課】 近隣の大学生のスタッフにより、基礎学力の定着や高校進学に向けた取り組みを行いました。中学3年生全員が希望校に合格することができました。2022年度は子ども家庭支援センターと事業の統合を行います。 【子ども家庭支援センター】 参加者やスタッフの新型コロナウイルス感染症対策の徹底、受講内容の充実、事業者による見守り等の実施により、目標を達成することができました。2022年度は、生活援護課が実施していた「わくわく教室」事業との統合により、受講者数を増やすなど、事業内容の充実に努めます。	なし
2	3	2	子ども家庭支援センター	子ども食堂開設支援、子ども食堂ネットワーク	子ども食堂開設希望者に対して、開設に結びつくよう関係機関と連携して支援を行います。また、子ども食堂間での情報共有や課題解決に向けた検討を行うため、子ども食堂や関係機関の円滑な連携協力を確保します。	子ども食堂ネットワーク代表者会議の参加団体数(団体)	11	子ども食堂開設希望者に対しては、関係機関と連携してサポートを行うことができました。また、オンラインで情報交換会を実施し、コロナ禍における各子ども食堂の運営方法や課題について意見交換を行いました。	15	子ども食堂間の連携を確保した結果、コロナ禍においても8割の子ども食堂が活動できました。また、開設に向けた相談が15件あり、関係機関と連携してサポートした結果、うち1件が開設に結びつきました。2022年度も関係機関と連携して、子ども食堂が安定して運営できるようサポートに努めます。	なし
2	3	2	子ども家庭支援センター	ひとり親相談	ひとり親家庭の生活全般に関する相談を受け付けます。	相談件数(件)	2,000	ひとり親家庭の生活全般に関する相談を受け、就労支援等の世帯の自立に向けたサービスや情報の提供を行いました。	1,436	コロナ禍において対面での相談件数が減り、目標値には達しませんでした。2022年度は、引き続き関係機関と連携して、サービスや情報の提供を行うほか、SNSを活用したひとり親相談の周知を行います。	なし
2	3	2	子ども家庭支援センター	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	就労・技能習得等のため一時的に生活援助や子育て支援が必要な場合や、ひとり親となり生活環境の激変のため日常生活を営むことに支障が生じている場合等にヘルパーを派遣します。	利用者数(人)	17	夜間や休日の就労、技能習得のための講座受講など、子どもの保育ができないひとり親家庭に対して、ヘルパーを派遣しました。	8	保育園や一時預かり施設が充実したほか、保護者の在宅勤務等が増えたため、ヘルパーの利用希望人数が減少しました。サービスを必要とする世帯が利用できるよう、引き続き制度の周知に努めます。	なし

施策コード ※別シート参照	担当課	取組	内容	指標	2021年度 実績				子どもの参画の有無		
					目標	実施状況	結果	評価			
2	3	2	生活援護課 子ども家庭支援センター	経済困難世帯等の就労支援	就労を目的として講座や訓練を受講する場合に給付金を支給します。また、それぞれのニーズに応じて個別計画書を作成し、具体的な就労につながるよう支援します。	①新規相談件数(経済困難世帯・生活保護受給世帯は生活保護課。) ②相談件数(①以外のひとり親家庭は子ども家庭支援センター。)(件)	①355 ②540	①経済困窮世帯・生活保護受給世帯の就労支援を就労サポートまちだと連携し実施しました。 ②求職・転職に関する相談や、資格取得・職業訓練に関する相談を受け、相談への助言、関係機関への同行、給付金の案内などの就労支援を実施しました。	①247 ②621	①就労支援を行った7割の方が就労を開始しました。2022年度も引き続き、就労サポートまちだと連携し実施します。 ②求職・転職に関する相談、資格取得や職業訓練の案内を積極的に行った結果、相談件数の目標を達成しました。引き続き、関係機関と連携し、就労支援に努めます。	なし
2	3	3	子ども家庭支援センター	養育支援訪問事業	養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。	利用人数(人)	6	養育状況について、関係機関と協議し、産後うつ、育児不安、若年親など養育困難な家庭に対してヘルパーを派遣しました。	10	ヘルパー派遣により、育児手技のアドバイスや家事援助等を行い、養育環境の改善を図りました。2022年度も引き続き対象家庭がサービス利用に結びつくよう、適切な支援を行います。	なし
2	3	3	子ども家庭支援センター	子育て支援ネットワーク会議	虐待を受けている子どもをはじめとする、支援が必要な子どもとその家族の早期発見や、適切な支援を図るため、関係機関等の円滑な連携協力を確保します。	情報を共有した児童の数(人)	770	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、子育て支援ネットワーク連絡会は全て中止し、代わりに子ども家庭支援センターが全関係機関を巡回し、支援のための情報共有を行いました。	919	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会議は中止しましたが、要保護家庭、要支援家庭、特定妊婦に適切な支援を図ることができました。2022年度も引き続き関係機関と連携して対応します。	なし
2	3	3	子ども家庭支援センター	出前講座(子ども向け虐待防止啓発活動)	児童虐待について理解を深め、身近なところに相談場所があることを知り、児童が将来大人になった時に「子どもを守る」という思いを持ってもらうことを目的として、子ども家庭支援センター職員が小学校に出向き、寸劇などを行います。	実施回数(回)	6	職員が学校に出向き、学年単位で講座をしていましたが、2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、クラス単位やリモートで5校9回実施しました。また、学校の先生が主体となる動画教材を活用した講座を8校16回実施しました。	25	コロナ禍においても、動画教材を活用し、広く児童へ啓発しました。2022年度以降も学校と連携して、児童虐待の防止啓発活動を進めます。	なし
2	3	4	教育センター	日本語指導	市立小・中学校に在籍する外国籍児童・生徒及び帰国児童・生徒のうち、希望者に対して、国際交流センターと連携し、日本語指導を中心とする特別指導・相談を行います。	利用者数(人)	46	日本語指導の要請があった児童・生徒については、全て指導を実施することができました。	62	2020年度は、新型コロナウイルス感染症による休校を受けて、指導の開始が2学期からとなりましたが、2021年度は4月から指導を行うことができました。その結果、指導児童・生徒数も増えました。今後は、指導の充実に向けて、支援者の確保、指導時数、指導内容向上、日本語教室の設置についても検討します。	なし

施策コード ※別シート参照	担当課	取組	内容	指標	2021年度 実績				子どもの参画の有無		
					目標	実施状況	結果	評価			
2	4	1	子ども総務課	(再掲) まちだ子育てサイト	子育て家庭に向けて、情報をわかりやすく提供しています。今後は、子ども自身に向けても、イベント情報や、困った時、悩んだ時の相談場所などの情報を発信していきます。	アクセス数(件数)	2,800,000	新型コロナウイルス感染症に関する情報等の周知を行い、あわせて、子育てサイトPRのためのクリアファイルやチラシなどの配布を行いました。また、カテゴリの名称や分類の改修を行い、「緊急のお知らせ」を表示できるようにしました。サイトの運営定例会では、関係職員と情報共有や改善点の確認を行い、見やすい分かりやすいサイト作りに努めました。	3,073,326	アクセス数が月に25万程度あり、一定のアクセス数を確保することができました。情報をより多くの子育て世帯へ届けられるよう、Twitterを含め、さらなる周知活動を行ってまいります。今後も利便性があり、見る方に分かりやすいサイトとなるように、コンテンツの管理を行います。	なし
3	1	1	指導課	地域と連携した教育活動	学校が保護者や地域住民と目指す目標やビジョンを共有し、意見を学校運営へ反映させる仕組みであるコミュニティ・スクールの推進します。	コミュニティ・スクールの実施校数(校)	62	2021年は62校で学校運営協議会を配置し、全校コミュニティ・スクールとなりました。	62	学校運営協議会を設置したことにより、学校が保護者や地域住民と目指す目標やビジョンを共有し、意見を学校運営へ反映させる仕組みができました。2022年度からは、地域学校協働本部を段階的に配置し、更なるコミュニティ・スクールの推進を図ります。	なし
3	1	1	児童青少年課	子どもセンター事業(地域連携事業)	放課後子ども教室「まちとも」事業運営協議会や青少年健全育成地区委員会、子ども会等の地域団体のサポートや連携を通して、地域の活性化を支援します。また、地域の人材を生かした事業展開を促進します。	地域と連携した新規事業数(事業)	5	各子どもセンターで、地域の人材や団体と連携し、以下の新規事業を実施しました。 ・ばあん:ステンドグラス教室 ・つるっこ:かぶとむしふれあい体験 ・ばお:しゅわしゅわパーティー ・ただON:ベビーヨガ ・まあち:からくりおもちゃ体験	5	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、地域の方や団体のご協力を得ながら新規事業を実施し、目標を達成することができました。2022年度も、地域と子どもたちのニーズを踏まえ、新たな地域人材を発掘し、地域や団体が活性化する取り組みを実施します。	なし
3	1	1	児童青少年課	冒険遊び場プレーリーダー養成講座	活動の担い手となるプレーリーダーの知識と技術の習得及び向上のため、養成講座を実施します。	参加者の満足度(%)	90	新型コロナウイルス感染症対策のため、リモート形式で全4回養成講座を開催し、延べ88人の参加がありました。	91.67	リモート形式で講座を行うなど、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、プレーリーダーに必要な知識や技術を習得する機会を提供することができました。2022年度も引き続き参加者のニーズ調査を行い、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、プレーリーダーの更なる知識、技術の習得、向上を図ります。	なし
3	1	1	子育て推進課	地域人材活用(地域子育て相談センター)	民生委員、高齢者、子育てひろば利用者OG等、地域の人材を発掘し、活躍してもらえる場をコーディネートすることで、地域全体で子どもの育ちを見守る体制を整えています。	ボランティア登録数(人)	120	新型コロナウイルス感染症の影響もある中、ボランティア登録数は108人でした。	108	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、地域の人材の発掘及び活躍の場の提供を行いました。2022年度も引き続き、地域支援者の発掘と育成を行います。	なし

施策コード ※別シート参照	担当課	取組	内容	指標	2021年度 実績				子どもの参画の有無		
					目標	実施状況	結果	評価			
3	1	2	児童青少年課	子どもセンター事業 (事業所連携事業)	地元事業者・商店などと協働でイベントを実施します。	地元事業者・商店などと協働した事業の実施回数(回)	10	各子どもセンターでは、地元事業者と協働し、以下の事業を実施しました。 ・ばあん: ばあんミュージアム ・つるっこ: 親子で整える良い姿勢 ・ばお: まちケアキッズ ・ただON: オリジナルノートをつくろう ・まあち: 薬剤師体験など	10	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、地元事業者・商店などと協働して事業を実施し、目標に達することができました。今後も地元事業者の特性を活かし、地域の大人と子どもが交流できる取り組みを実施します。	なし
3	1	3	児童青少年課	(再掲) 子どもセンター・子ども創造キャンパスひなた村事業	野外活動や創作、スポーツや調理などのさまざまな体験活動の実施や、中学生・高校生などが主体的に運営する活動の支援を通して、社会性やコミュニケーション能力を育む場を提供します。	事業参加者数(人)	80,608	各施設において、それぞれの地域性や施設特性を活かし、子どもの社会性やコミュニケーション能力等を育む事業を実施しました。主な事業は以下のとおりです。 ・ばあん: ミュージックベルサークル「カナモリーナ」(70人) ・つるっこ: ふれあいどうぶつランド(234人) ・ばお: ばおスポ(145人) ・ただON: ドッジボールタイム(481人) ・まあち: トレインコネクション(720人) ・子ども創造キャンパスひなた村: 森フェスミニ(37人)	37,026	新型コロナウイルス感染症の影響で、事業の縮小や中止などの対応を行った結果、目標を達することができませんでした。2022年度も新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、子どもたちが社会性やコミュニケーション能力を育めるような体験活動を実施します。	企画・運営
3	1	3	大地沢青少年センター	大地沢青少年センター主催事業の充実	子どもから高齢者まで、幅広い世代を対象とした事業を工夫し、参加者にとって魅力的な主催事業を実施します。	参加者の満足度(%)	90	木工作を行う青空アトリエや親子陶芸、テント張り体験会等、親子で参加できる体験活動のイベントを計16回実施しました。	84	新型コロナウイルス感染症対策等の制限がある中で、事業内容を変更するなどして事業を計画・実施しました。アンケートにて高い満足度(「とてもよかった」)の目標値には達していませんでしたが、「とてもよかった」に加えて「よかった」(4段階評価うち上2段)を含めると満足度は98.8%でした。引き続き、実施可能な体験事業を検討します。	なし
3	1	3	大地沢青少年センター	大地沢青少年センター運営事業	既存施設の有効活用を図り、施設全体の魅力を高め、集客力を向上させます。	宿泊利用者数(延べ人数)	10,600	大地沢青少年センターの集客力向上のため、町田市役所や相模原市役所の窓口へパンフレットの布置やポスター掲示の依頼をしました。	2,794	集客力向上を目指し、PR活動を行いました。新型コロナウイルス感染症対策によって施設を休館したことや、施設の利用可能人数を半分に制限したこともあり、目標に達していませんでした。今後も社会情勢等の変化を見ながら、宿泊者数増加を目指します。	なし

施策コード ※別シート参照	担当課	取組	内容	指標	2021年度 実績				子どもの参画の有無	
					目標	実施状況	結果	評価		
3	1	4 児童青少年課	子どもクラブ整備事業	子どもセンターへのアクセスが難しい地域のうち、児童数が多い地域へ子どもクラブの整備を進めます。	子どもクラブ新規開館施設数(施設数)	1	小山田子どもクラブについて、2021年5月に木材の価格高騰及び供給不足のため、整備工事の入札が不調となりました。その後、整備手法及びスケジュールの見直しを行い、2022年2月に実施設計の修正が完了しました。そして、2022年度の整備工事着手に向けた準備を進めました。	0	入札中止後、営繕課をはじめとした関係部署と迅速に調整を行うことで早期に見直し後の整備スケジュールを確定することができました。また、整備スケジュールの遅れについて、地元の青少年健全育成小山田地区委員会に対し、適宜報告を行うことでご理解をいただきました。	なし
3	1	4 児童青少年課	冒険遊び場補助事業	冒険遊び場活動を行う団体を支援し、常設型の設置を拡充します。	常設型冒険遊び場設置箇所数(箇所)	5	常設型冒険遊び場の設置に向けた準備として、定期開催型冒険遊び場の試行を開始し、利用状況の分析やアンケート調査に基づくニーズ把握を行いました。	4	常設型冒険遊び場の設置には至りませんでした。松葉谷戸公園を候補地として選定しました。今後は、設置に向けて、地域への周知や実施団体との調整を行います。	なし
3	1	4 児童青少年課 指導課	放課後子ども教室「まちとも」事業	学校や地域の関係者を主体とした運営協議会により、校庭での活動のほか余裕教室等も活用し、学習活動や体験活動などを行う放課後子ども教室「まちとも」事業を、全小学校で学童保育クラブと連携しながら実施します。	放課後子ども教室実施校数(校数/42校中)	42	新型コロナウイルス感染症対策として、4月25日から6月上旬の期間まで活動を休止しました。新型コロナウイルス感染症対策に関する案内や消毒液・マスクの配布等、活動に必要な支援を行ったことで、スムーズに活動を再開することができました。日々子どもたちと接するスタッフ向けの研修については、新型コロナウイルス感染症対策として、リモート形式で実施しました。より多くのスタッフに受講してもらうため、2種類の研修を各3回行いました。	42	新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、6月中旬から全42校で活動を実施し、放課後の子どもの居場所を提供することができました。新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、リモート形式での研修を実施し、全ての「まちとも」運営協議会のスタッフに必要な知識や技術を習得する機会を提供することができました。引き続き教育委員会と連携し、「まちとも」の運営をサポートしていきます。また、より安定的な運営方法への見直しについて検討します。	なし
3	2	1 子育て推進課	災害時情報伝達	災害時、保護者が迅速に正確な情報を取得できるよう、市内の保育園・幼稚園等と連携して各施設の情報の伝達方法を確立するとともに、まちだ子育てサイトにその情報を掲載する訓練をします。	まちだ子育てサイトの訓練時アクセス数(件数)	17,500	訓練を9月に実施し、大きな遅滞なく完了しました。閲覧者数は目標値を超え、多くの保護者に参加いただけました。サイト更新作業に保育・幼稚園課職員も参加し、実際に発災を想定した対応ができました。	19,167	サイト閲覧数は2020年度と比べて約11%程度減少しましたが、2019年度同等であり、2018年度と比較すると約5%増加しました。一方で、閲覧数・閲覧者数の数値は改善が見られ、保護者が何度も見返すことが減ったことがわかりました。今後も同様の形で訓練を実施し、園・保護者への更なる定着を図ります。	なし
3	2	1 児童青少年課	子ども110番の家	子どもが危険に直面した際に、緊急避難先としてかけこむことができる建物であることを示す看板の設置を、各小学校PTAや自治会・町内会とともに進めます。また、設置だけでなく、子どものかけこみに際して、避難先の対応を身につけられる体験訓練や啓発活動を、看板設置団体等を対象に実施します。	かけこみ体験訓練や啓発活動の実施回数(回)	2	放課後子ども教室「まちとも」の活動において、かけこみ体験訓練を実施しました。また、各小学校PTAなど、看板設置団体に対し、啓発用のチラシや協力者向けのマニュアル配布するなど、取組に関する周知活動を行いました。	2	関係団体の協力を得て、計画通り、駆け込み体験訓練及び啓発活動を行うことができました。引き続き関係団体と調整し、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、訓練及び啓発活動を実施します。	なし